

中国はどこへゆくのか

＝中国の今後の政治・経済、ウイグル問題、米中対立＝

佐久間 徹（2023年1月22日、八王子支部）

1 今後の中国の政治＝1党独裁国家＝20全大会の特徴

（1）共産党1党支配の理論的（合理的）根拠の変更

第1期＝建国～1978年＝過去の功績＝党が対日戦争に勝利し、半植民地から解放した。

第2期＝78年～20全大会＝現在の功績＝党の政策により、年々生活水準が向上している。

第3期＝20全大会以降＝未来の約束＝党が国家と国民の安全・安定、中華民族復興を約束する。

（2）マルクス主義を強調したが、中国共産党はマルクス主義とは全く無縁の党である。

『習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想』は、我が党が時代と実践の突きつけた重大な問題に正しく回答するうえで収めた最新の理論的成果であり、現代中国マルクス主義、21世紀のマルクス主義であり、中華文化と中国精神の時代的エッセンスであり、マルクス主義の中国化・時代化における新たな飛躍を実現した」、「我が党は9600万人以上の党员、490万以上の基層党組織を擁する、世界最大のマルクス主義政権党だ。」

（20全大会第2回記者会見での質問に対する田培炎・中央政策研究室副主任の回答発言）

（社会主義とは）＝「社会主義的変革の中心は、主要な生産手段の所有・管理・運営を社会の手に移す生産手段の社会化である」、「社会主義・共産主義の日本では、民主主義と自由の成果をはじめ、資本主義時代の価値ある成果のすべてが、受け継がれ、」（日本共産党綱領）

（マルクス主義とは）＝「マルクス主義はヒューマンイズムの、最高の、しかももともと具体的な形態である。」、「マルクス主義は、近代思想の、したがってまた、個人主義・自由主義・民主主義の、もともと正統な後継者」（水田洋著「マルクス主義入門」現代教養文庫）

（中国の現状）＝1）生産手段の社会化では（出典：「中国統計年鑑2021年」）

ア）2020年の工業企業39万9375社の資産総額130兆3449億元＝約2054兆円

国有企業（国有企業、国有の有限責任公司、国有聯營企業）13・35%、集団企業0・14%

私有企業（私営企業、有限責任公司、外資企業、台湾・香港の投資企業、株式合作企業）86・5%

イ）2020年の労働者の経営形態別の就業者数

国有企業	5563・0万人	32・6%
集団企業	271・2万人	1・6%
私有企業	1億1204・9万人	65・6%

ウ）2020年の工業企業の営業収入

国有企業	8・24%
集団企業	0・12%
私有企業	91・62%

2）民主主義は＝ウイグル民族に対する弾圧、国際法を無視する大国覇権主義行動

3）自由は＝「中国式現代化とは、中国共産党が指導する社会主義現代化であり」、「本質的要求は、中国共産党による指導の堅持」（人民日報10月17日の党大会での習報告の注目すべき表現）

（3）転換＝西欧型モデルの全面放棄、経済成長第一主義の放棄＝党による安全・安定

(4) 習近平独裁体制の確立(2032年まで)

20期の政治局常務委員と政治局員に21全大会で最高指導者(中央軍事委主席と総書記)に経歴(軍歴を含む)、年齢等から習近平以外になれる人物がいない。従って、少なくとも2032年の22全大会まで習近平が最高指導者。

(5) 習近平報告の特徴

貧困脱却と小康社会の全面完成を達成したことと2035年までに社会主義現代^化実現と今世紀半ばまでに社会主義現代化強国の実現以外では、**(ア)「質の高い発展**は、党の執政と興国における第一の重要任務だ。堅固な物質的・技術的基礎なしに、社会主義現代強国の全面的完成は不可能だ。**(イ) 製造強国**、品質強国、宇宙強国、交通強国、ネット強国、デジタル中国の建設の加速、**(ウ) 台湾**について、「平和的統一という未来を目指していくが、**武力行使**の放棄を決して確約するものではなく、一切の必要な措置を取る選択肢を留保する」、**(エ)「腐敗**は党の生命力と戦闘力を損なう最大の**がん**であり」、「腐敗防止闘争を一刻も止めてはならず」、**(オ)「中国**の特色ある社会主義が**中華民族の偉大な復興を実現するための必須の道**」、**(カ)「軍**は永遠に党の指揮に従う。中央軍事委員会主席責任体制・仕組みの整備・貫徹」、**(キ)**社会統治共同体構築。

(6) 人事=全ての中国研究者、チャイナウオッチャーの予測を超えた人事=

(ア) 政治局常務委員=7人中6人が習近平派

(代表的な政治局常務委員の予測)

(20期1中全会で決定の常務委員)

防衛大学・佐々木准教授(22年1月19日)

(22年10月23日)

序列	就任予定の役職	序列	選出時職	予定職
1位	習近平(軍事委主席、総書記)	1位	習近平=軍事委主席、総書記	同 左
2位	李克強(23年3月に全人代委員長)	2	李 強=上海市書記	総 理
3位	汪 洋(23年3月に総理)	3	趙楽際=検査委書記	全人代委員長
4位	王滬寧(23年3月に政協主席)	4	王滬寧=筆頭書記	政協主席
5位	趙楽際(規律検査委書記)	5	蔡 奇=北京市書記	筆頭書記
6位	李 強(筆頭書記、当時上海市書記)	6	丁薛祥=弁公庁主任	常務副総理
7位	陳敏爾(常務副総理、当時重慶市書記)	7	李 希=広東省書記	検査委書記

(イ) 政治局員=24人中19人が習近平派、非漢民族(人口の9%)と女性(人口の49%)からの起用はゼロ。共青团系と上海閥の政治局員はゼロ。

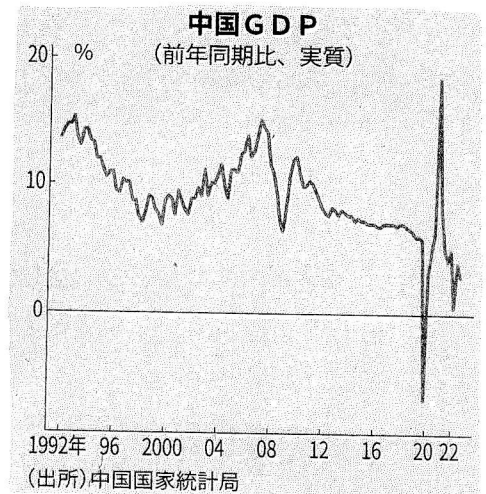
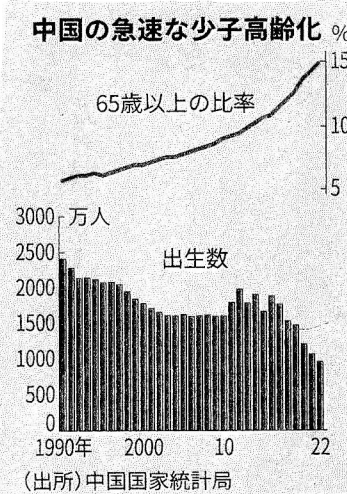
(ウ) 中央委員=205人のうち非漢民族は9人、女性は11人(うち非漢民族2人)

(エ) 中央軍事委員会=全員が習近平派

主席=習近平、副主席=張又俠、何衛東、委員=李尚福、劉振立、苗華、張昇民

(オ) 中央政法委員会書記=17期までは政治局常務委員のポストで公安、検察院、裁判所、国家安全の分野を指導・監督する役職。10月末に習近平派の陳文清・政治局員が就任。

(習はクーデターを警戒)=0習近平がトップに就任してから、次々と公安部次官が逮捕・入獄=13年李東生、18年孟宏伸、20年孫力軍、21年傅政華、22年劉彦平の5人。**0**幹部の警護責任者を公安畑ではなく陸軍から起用=20年中央弁公庁警衛局副局長、21年同局長。



2 今後の中国经济

(1) GDPの伸び率の低下の継続

2005年	2010	2016	2017	2018	2019	2020	22年
11.4%	10.6%	6.8%	6.9%	6.8%	6.0%	2.3%	3.0%

(2) 人口の減少と高齢化の進行 = 22年は61年振りの人口減少で今後も減少は続く。

	1982年	1990年	2000年	2010年	2020年	(注) ①
総人口 (百万人)	1016	1143	1267	1340	1412	2015年
うち14歳以下	341	316	290	222	257	から15歳~64
(%)	33.6	27.7	22.9	16.6	17.9	歳の人口が減少
15~64歳	625	763	889	999	968	②
(%)	61.5	66.7	70.1	74.5	68.6	21年の出生数
65歳以上	49	63	88	118	190	は前年比12%減
(%)	4.9	5.6	7.0	8.9	13.9	で建国以来最少
						③
						22年末の人口
						は14.1億人

(3) 貧富の格差の拡大の進行

(ア) 都市と農村の所得格差の拡大

	1978年	2020年
全国平均所得	171元	32189元
都市住民所得	343	43834
農村住民所得	134	17131
農村の全国比	78%	55%

(イ) 貧富の格差の拡大

	2000年	2020年
都市上位20%	11292元	96061元
農村下位20%	802	4681
(格 差)	14倍	20.52倍

(4) 増える軍事費 (国防予算) = 今後も増額、22年末には「予備役人員法」を可決

22年の国防予算は1.476兆元 (27兆円)、22年までの30年間毎年 (含補正) 二桁増。

(5) 増える治安維持費 = 今後も増額

13年以降毎年国防予算を上回っている。19年の決算額は国防決算額の1.15倍で、22年の治安維持費を推定すると、1.476兆元×1.15倍=1.697兆元 (31兆円)。

(6) 増えない税収 (単位: 億元)

1980年	1990	2000	2010	2018	2019	2020
571	2821	1258	73210	156402	158000	154312

(7) 増える債務 (単位: 億元)

2005年	2010年	2015年	2018年	2019年	2020年	10年前の
32614	67548	106599	149607	168038	208905	3.1倍

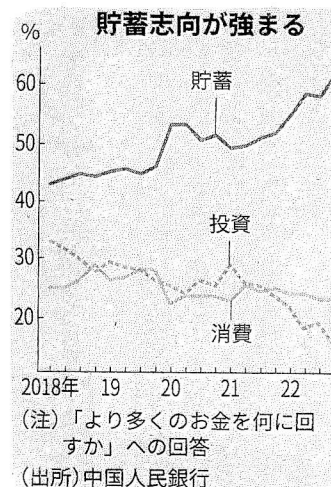
*国際決済銀行によると21年末の中国の民間部門 (除金融部門) の債務額はGDPの214.4%

(8) 不動産不況 = 中国のGDPの約3割が不動産関連

11月の住宅販売面積は前年同月比32%減少。住宅ローンが殆どの中長期資金の新規融資も11月は前年同期比64%減少。

(9) 増える失業率

22年11月の主要31都市の失業率は前月比0.7増の6.7%。



3 新疆ウイグル自治区での人権侵害

1 人口の多い民族の人口 (2020年)

漢民族		チワン民族	ウイグル民族	回民族	満州民族	
12億8444万人		1956万人	1177万人	1137万人	1042万人	
イ民族	トウチャ民族	チベット民族	モンゴル民族	プイ民族	トン民族・・・	カザフ民族
983万人	958万人	706万人	629万人	357万人	349万人	156万人

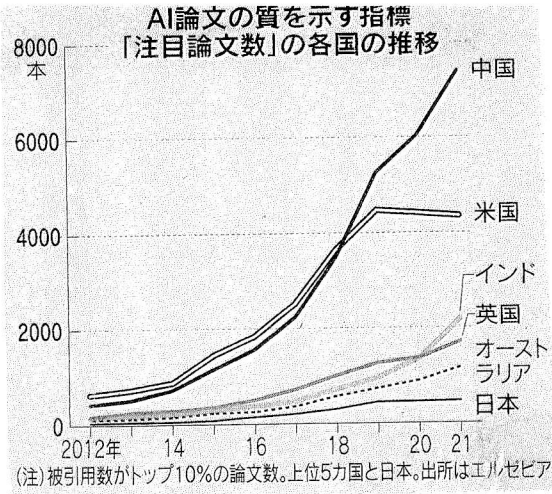
2 ウイグル民族に対する弾圧の実態 = 目的は民族を改造し中華民族に同化させる

ア 根拠法 = 12016年施行の「反テロリズム法」216年8月施行の「新疆ウイグル自治区反テロリズム法実施弁法」 = 教育矯正の対象者は、懲役判決を受けた者、拘留処分を受けた者、管理処分・仮釈放・執行猶予を受けた者 317年4月施行の「新疆ウイグル脱過激化条令」 = 教育矯正の対象者は2のように特定せず当局がテロリストの予備軍、潜在的支持者と判断すれば一般住民の誰でも「職業技能教育訓練センター」に收容出来る条令。

イ 収容者数 = 国務院が公表した「新疆の労働就業保障白書」では教育訓練労働者は2014年～19年まで年平均128万8千人と記載されている。新疆には「職業技能教育訓練センター」以外に大規模なセンターが無いので、殆どが同センターの収容者と推定される。

ウ 職業技能教育訓練センターの教育訓練の実態 = ①午前7時～9時 = 19回党大会決議と「中国」の習慣の授業②9時～11時 = ①の授業が身についているかチェック③11時～12時 = 「中国人であることは私の誇りだ」、「私は習近平を敬愛する」という章句を全員で合唱④昼食⑤14時～16時 = 国家斉唱の後に党を称える歌を唄い覚える⑥16時～18時 = 過去の過ちを認め、自己批判⑦夕食⑧20時～22時 = 監獄での自己批判⑨22時～24時 = 監獄で告白書の作成。訓練を怠ると罰が加えられて拷問される。(元教員の収容者の証言)

エ 誰が収容されるのか = 1産児制限を超えた出産 = 党の政策よりも宗教的・伝統的価値を重んじたから罰2「新疆ウイグル自治区脱過激化条令」の容疑者3あごひげを蓄えている者4礼拝所提供者5宗教に関する動画をダウンロードした者5中東方面に旅行した者7パスポート申請者8知識人や文化人(ウイグル文化を紹介した、称えたなど)9親戚制度に従わない者。親戚制度 = 殆どが漢民族の公務員を親戚としてイスラム教信者の家に同居させ監視する制度 = 「親戚」から勧められた豚肉料理や飲酒を断ったり、若い女性が同衾を迫られ断ると「親戚」から悪く報告されるのでなく寝入りすると言う。産児制限は、1948年に国連で採択された通称「ジェノサイド条約」の第2条のd項で「集団内における出生を防止することを意図する措置を課すること」はジェノサイドと規定されている。2018年の新疆ウイグル自治区の「子宮内避妊用具」(IUD)の装着件数は全中国の80% = IUDを装着することにより当局の政策に賛同していると装い「職業技能教育訓練センター」收容の親族の罪を軽くしたり早く出所が出来るようにするためと指摘されている。21年からは漢民族の3人目出産奨励が開始されている。**オ** 中国語(漢語)の強制学習 = まっとうな中国人になるためには漢語が必要、新疆以外で働かせるためにも漢語が強制されている**カ** 中華民族共同体意識の確立とイスラームの中国化が進められている。



4 米中対立

(1) 経済力、人口、軍事力

GDP (IMF調・22年速報)		人口 (速報値)		軍事費 (ストックホルム研21年)	
1 米国	25兆3468億ドル	1 インド	14・22億人	1 米国	8006・7億ドル
2 中国	19兆9115	2 中国	14・11	2 中国	2933・5
3 日本	4兆9121	3 米国	3・34	3 インド	765・9
5 インド	3兆5347	11 日本	1・25	8 日本	541・2

(2) 科学技術水準

ア A1の論文 = 21年の論文数で中国は米国の約2倍の4・3万本と世界1位。注目論文数でも21年は米国よりも7割多い7401本と世界1位。日本は論文数で9位、注目論文で18位

イ スーパーコンピューター (最先端技術を象徴する機械) の世界1位の性能を持つ国

2010年	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
中国	日本	米国	中国	中国	中国	中国	中国	米国	米国	日本	日本	米国

(3) 米国の中国対抗策 = 米国は中国を国際秩序を再構築する意図とそれを実現出来る経済力、外交力、軍事力、技術力を持つ唯一の国とみなしている。

1 米国の中国向け半導体の輸出規制 (22年10月7日) = 中国との全面的な経済戦争の開始

ア スパコン等先端技術は商務省の許可制 **イ** 同の製造装置、ソフトウェア、設計ソフトも対象 **ウ** 中国企業で働く米人も対象 **エ** 外国企業でも米国の技術使用は輸出不可 **オ** 高性能半導体製造の中国工場への部品や技術提供を厳しく = (注) 企業だけでなく個人 = 米国籍市民と米国永住権 (グリーンカード) 保持者も対象。

● 米高官発言 = 「中国が先端技術を手に入れたら精密兵器の能力は時間とともに低下してゆく」

ア 中国の半導体の自給率は21年現在で24%、30年には50%と計画されていたが不可能に **イ** 中国の自国技術の開発には莫大な投資が必要。 **ウ** 中国の弱点 = 輸出の過半が欧米日依存、先進技術の欧米日依存。

● バイデン大統領 = 1月17日に半導体製造装置世界2位のオランダと3位の日本に対中輸出規制を要請。

2 中国監視強化 = **ア** 12月末に国務省に外交、安全保障、経済を網羅した司令塔の中国調整室を創設。

イ 21年秋にCIAに人材、情報、技術、資金を重点投入した中国ミッションセンターを創設。

5 今後の日中友好

(1) 第18回日中共同世論調査結果 (22年11月公表)

日本人で中国に良くない印象を持っている = 87・3% = 理由は繰り返される尖閣諸島への侵犯
中国人で日本に良くない印象をもっている = 62・6% = 理由は侵略した歴史を謝罪せず無反省など
日本人の74%が、中国人の71%が日中関係は重要と回答。日本は貿易関係、中国はアジアの平和。

(2) 日中友好の相手は

日中友好の相手は中国共産党ではなく **中国国民** = 国民は中国共産党と違う意見を持っている = 例 112月にロシアと合同軍事演習を行い、中国共産党は中露関係を更に前進させるとロシア統一党と合意。国民はロシアのウクライナ侵略は国連憲章や国際法に反すると50・6%が回答 **例 2** 台湾海峡での軍事紛争について中国人の29・9%約3人に1人が起こらないと回答し武力解放も辞さないという共産党と違う意見。